

決算審査・定期監査等報告資料

令和2年9月1日

東御市監査委員 北 澤 昌 雄

東御市監査委員 塩 川 壽 友

東御市監査委員 佐 藤 千 枝

決算審査・定期監査等の結果報告《抜粋》

I 決算（地方自治法第 233 条第 2 項・地方公営企業法第 30 条第 2 項及び第 3 項）の審査結果

1 東御市一般会計及び特別会計決算審査の結果

- （１）直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応され、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。その結果、住民福祉の充実に向かって順調に進捗していると認めた。
- （２）審査に付された平成 31 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。
- （３）財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されていると認めた。
- （４）後述の審査意見や別途報告の令和 2 年度定期監査等報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。

2 公営企業会計決算審査の結果

- （１）提出された関係書類は、所定の基準に準拠して作成・処理されており、その計数は正確であり、経営成績並びに総合収支、財政状況が適切に表示されていると認めた。
- （２）水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、支払利息の減少及び事業の合理化に努められた結果、平成 31 年度純利益 121,561 千円となったが、給水収益の減少のため、前年度純利益 133,317 千円と比べて 11,756 千円減少した。
- （３）下水道事業会計は、独立採算制の趣旨に沿って予算編成がされ、支払利息の減少及び処理場の維持管理費の削減に努められた結果、平成 31 年度純利益 137,234 千円となり、前年度純利益 127,514 千円と比べて 9,720 千円増加した。
- （４）病院事業会計は、病床稼働率が 79.5%で前年度に比べ 2.7 ポイント上昇し、同床規模の全国公立病院平均を上回った。また、1 日平均患者数の内、入院患者数は 47.7 人で前年度に比べ 1.6 人増加したが、外来患者数は 316.0 人で前年度に比べ 4.4 人の減となった。

前年度と比較して入院患者数や人間ドック受診者数増のほか、経費削減に努めたが、外来患者数や検査件数及び健康診断の減少等により、医業収益は平成 31 年度 1,540,925 千円と前年度決算額 1,549,939 千円と比べて 9,014 千円減少した。

また、一般会計から病院事業会計への繰入金（交付税措置分等を含む）の合計は 379,026 千円となり、前年度と比較して 1,273 千円増加したが、その内の経営健全化分等（市費）の繰入金 160,000 千円は、前年度繰入金 178,342 千円より 18,342 千円減少となった。

II 基金の運用状況（地方自治法第 241 条第 5 項）の審査結果

当基金の運用につきましては、繰り入れ、取り崩し状況とも、その基金の設置目的に従って管理されており、特に指摘すべき事項はない。

III 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項）の審査結果

1 健全化判断比率の審査結果

（1）審査における所見

ア 実質赤字比率 （△5.63%）

実質収支が黒字のため、当該比率は負の値で表示され数値は存在しない。

よって、特に指摘すべき事項はない。

イ 連結実質赤字比率 （△23.82%）

実質収支が黒字のため、当該比率は負の値で表示され数値は存在しない。

よって、特に指摘すべき事項はない。

ウ 実質公債費比率 6.8%

平成 30 年度と比較して 3 ヶ年平均値は 0.1 ポイント上昇した。早期健全化基準 25.0%に対し大きく下回っていることから、特に指摘すべき事項はない。

エ 将来負担比率 70.1%

平成 30 年度と比較して 11.2 ポイント上昇した。小・中学校空調機器設置事業の起債等の借入額の増及び普通交付税算入など控除される充当可能財源等が減少したことによるものである。ただし、早期健全化基準 350.0%に対しては大きく下回っていることから、指摘すべき事項はない。

（2）総括意見

総括審査意見として、平成 31 年度決算における財政健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類は、所定の規定に準拠して作成されており、その比率の算出は的確である。さらに、この法律が定めた 4 つの健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、東御市の平成 31 年度各決算結果に基づく財政状態は健全であると認めた。

2 公営企業の資金不足比率の審査結果

（1）総括意見

ア 審査の対象とされた各公営企業会計の資金不足比率とその算定基礎を記載した書類は、所定の規定に準拠して作成され各比率算定の基礎となる計数は正確である。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が定めた公営企業会計資金不足比率は、分子の実質収支が黒字のため資金不足額は負の値で表示され、資金不足比率は該当しない。

よって特に指摘すべき事項はない。

【資金不足比率】

(千円)

会 計 名	流動負債 (控除額除く)	流動資産 (控除額除く)	資金不足額	営業収益 (受託工事収益額 除く)	資金不足比率
水 道 事 業 会 計	64,611	601,386	△536,775	601,564	数値なし
下水道事業会計	377,959	1,144,180	△766,221	430,265	数値なし
病 院 事 業 会 計	152,290	292,755	△140,465	1,540,925	数値なし
算 定 方 法	①	②	③(①－②)	④	③／④

IV 定期監査（地方自治法第 199 条第 4 項）結果

1 監査方法

あらかじめ提出を求めた予算の執行状況や経営に係わる事業の管理についての関係書類に基づき関係職員から説明を聴取した。

事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかに対し主眼を置き、抽出により質問・閲覧・数値の分析・比較・突合・実査・確認・視察・立会の方法で実施し、疑義を生じた事項に関しては、追加の質問を行い、期間中の回答を求めた。

令和 2 年度監査においては、下記の項目、特に基本的な事項に重きを置き、着眼項目とした。

- (1) 事務組織及び職員（会計年度任用職員を含む）について
- (2) 予算の執行状況及び補正予算・予算流用・不納欠損の内容確認
- (3) 調書の確認
 - ・工事請負費調べ
 - ・修繕料調べ
 - ・委託料調べ
 - ・指定管理施設の状況調べ
- (4) 補助金等現況調査シートを用いた財政援助団体等に関する決算の確認
- (5) 令和元年度監査指摘事項の是正及び改善状況の確認
- (6) 例月出納検査で出された質問事項の確認（該当する部署のみ）
- (7) 各種審議会・委員会等の会議（目的、名簿、出席状況、出席率、会議録）の確認
- (8) 分任出納員による現金収納及び公金管理の方法、管理簿の確認
- (9) その他

2 監査結果

総合的に判断した結果、概ね良好であり、財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理について否とする事項は存在しない。

事務の執行、事業の管理において、改善に向けた意欲が感じられるが、各部署において温度差はあり、慣行・前例踏襲の改善について検討を要する事項も見受けられた。

今後、厳しい財政運営が将来に亘って続くことが予想され、現状の業務遂行についても大胆な見直しが必要となっていく。縦割りを排し、各部署との横断的な連携を強化しながら、効率的な行政運営、継続的な事務の改善に向けて取り組みを強化し、コスト削減に努力することを期待したい。

3 監査意見

(1) 各部署共通事項

ア 収入未済額の縮減・不納欠損額の適正処理について

決算基準日（令和2年3月31日）現在における収入未済額・不納欠損額は次表のとおり。収納対策センターにおける庁内の情報共有により、収入未済額の発生と解消に向けて取り組まれた努力の跡が見受けられる。負担の公平性や財源確保の観点からも、引き続き関係部署において管理を徹底し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損処理の対象案件は、客観的資料を十分に検証し、規則に従って適切に処理を実施されたい。

(円)

所管課	収入未済額の区分	件	収入未済額	不納欠損額
市民課	後期高齢者特別会計	170	2,274,185	81,500
税務課	市税など一般会計分(県税除く)	10,376	107,506,259	2,561,076
	国保特別会計	5,642	76,207,668	1,498,829
子育て支援課	保育料	26	604,310	0
人権同和政策課	地域改善地区住宅改修資金等貸付金	19	35,978,221	0
	同利子分		5,496,951	0
福祉課	介護保険料	1,227	8,629,553	216,600
建設課	市営住宅使用料	25	1,149,200	264,600
病院事業会計	診療費未収金(患者負担分)	299	6,791,692	255,560
上下水道課	上水道使用料	3,412	16,631,201	1,752,421
	各種下水道使用料	3,754	13,582,262	626,469
教育課	育英資金貸付金	1	540,000	0
平成31年度合計		24,951	275,391,502	7,257,055
平成30年度合計		26,865	290,260,970	20,040,546
増減額		△1,914	△14,869,468	△12,783,491

(注) 収入未済額等の詳細については、各部署の個別事項を参照されたい。

イ 湯の丸高原施設整備推進事業に係る財源確保について

湯の丸高原施設整備推進事業に係る財源として、平成31年度から特別会計を設け、当初予算の歳入は寄附金(個人版・企業版・一般)877,060千円を見込んでいたが、集まった寄附金は230,217千円(26.2%)となった。特に企業版ふるさと寄附金については、当初見込んだ寄附金に対する不足分を市債等で対応した。令和2年度からは制度改正に伴い寄附者に有利な制度となるため、対象

企業のすそ野を広げ、寄附依頼や折衝を積極的に行い、初期の目標であった寄附金による事業の維持継続が図られるよう市一丸となり財源確保に努力されたい。

(2) 各部署個別事項

改善が必要と認められた事項及び課題・留意事項等についての監査意見の表明は、各部署ごと次のとおり列举したので対処されたい。

なお、事務的で軽微な事項については、監査の時点でその都度指摘し改善を促したので、内容を確認のうえ、各部署等の長の指示により併せて対処されたい。

○総務部

総務課

- ・ワークライフバランスの向上に対する取り組みについて
- ・メンタルヘルス不調職員への取り組みについて
- ・財政運営の健全化の推進について
- ・公共施設等総合管理計画個別計画の策定について

消防課

- ・消防団組織新体制の早期定着と事務処理の徹底について

企画振興課

- ・サマーレビューの持続的な取り組みについて
- ・広聴事業の取り組みについて
- ・ふるさと応援寄附金について
- ・防災ラジオの更なる普及と災害情報の発信について

文化・スポーツ振興課

- ・コロナ禍における文化会館自主事業の取り組みについて
- ・湯の丸高原の施設について
- ・企業版ふるさと寄附金の確保について

地域づくり・移住定住支援室

- ・地域づくり組織活動の支援について
- ・空き家と定住アドバイザーの利活用について

○市民生活部

市民課

- ・マイナンバーカードについて
- ・健全な国保特別会計の持続対策について

税務課

- ・収納率実績の評価と継続した収納対策について
- ・収入未済額と不納欠損額の状況について
- ・未収金の回収について

生活環境課

- ・高齢者の交通運転対策について

- ・木質バイオマス発電施設の大気状態検査について
- ・第2次地球温暖化対策地域推進計画の推進について
- ・生ごみのリサイクル事業について

人権同和政策課

- ・地域改善地区住宅改修資金等貸付金の未納者への回収促進について
- ・女性の登用の推進について

子育て支援課

- ・結婚活動支援事業について
- ・5歳児発達相談事業について
- ・「保育の内容に関する全体的な計画」の推進について

○健康福祉部

福祉課

- ・災害時支え合い台帳の整備について
- ・地域包括ケアシステムの更なる推進について

健康保健課

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・特定健診受診率の向上について

○病院等

市民病院

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策について
- ・未収金回収推進の更なる取り組みについて
- ・薬品の購入及び適正管理について
- ・一般会計の繰入金の更なる経営改革の推進
- ・インシデント発生件数の削減について

温泉診療所

- ・温泉診療所の運営について

助産所とうみ

- ・助産所とうみの運営について

○産業経済部

農林課

- ・農畜産物ブランド化の推進について
- ・担い手及び新規就農者の育成支援について
- ・有害鳥獣駆除対策について
- ・台風19号災害の復旧について

商工観光課

- ・東御市公共交通システムについて
- ・DMO構築による観光事業推進について
- ・振興公社の施設利用・経営状況の改善について

6次産業化推進室

- ・6次産業化推進計画の推進について

○都市整備部

建設課

- ・市営住宅使用料の徴収について
- ・特定空き家対策について
- ・小規模土木事業について

上下水道課

- ・水道等の料金及び使用料の収納について
- ・下水道施設の有効活用について

○会計

会計課

- ・指定金融機関等検査の実施について
- ・現金管理について

○議会

議会事務局

- ・政務活動費の有効活用について

○公平委員会

公平委員会事務局

- ・職員からの苦情相談の対応マニュアル整備について

○教育部

教育課

- ・通学手段の見直しについて
- ・体力向上対策について
- ・教育支援委員会について
- ・ネットリテラシー教育について
- ・北御牧郷土資料館に保管された資料の目録整備について

生涯学習課

- ・公民館学習講座の取り組みについて
- ・図書館キャラクターの活用について
- ・移動図書館の利用促進について

○農業委員会

- ・遊休農地対策の推進について

○選挙管理委員会

- ・投票率アップに向けた取り組みについて